

図表でみる教育 2015年版

「図表でみる教育：OECD インディケーター」は、世界の教育の状況に関する、正確で適切な信頼できる情報源であり、OECD加盟国34ヶ国及びパートナー諸国における教育制度の構造、財政、及び成果に関するデータを提供するものである。

日本

本カントリーノートは、「図表でみる教育：OECD インディケーター」2015年版において取り上げられている6つの主要なトピックに焦点を当てている。これらのトピックとは、「学歴、技能、労働市場への参加」、「教育と労働市場における公平性」、「教育財政」、「教員」、「高等教育（新たな国際教育標準分類（ISCED2011）の分類に基づく）」、「幼児教育から後期中等教育まで」である。

「『図表でみる教育 2015 年版』日本に関する主要統計」の表は、日本及び OECD 平均の数値をまとめたものである。

学歴、技能、労働市場への参加

学歴が高いほど就業率が高く、所得も高い。

学士・修士・博士号を有している成人の2014年の就業率は、短期の高等教育や高等教育以外の中等後教育を修了した成人の場合が76%だったのに対し、86%であった。日本の高等教育修了者の2013年の所得は後期中等教育を最終学歴とする成人より52%（OECD 平均は60%）高く、後期中等教育未修了者の所得は後期中等教育修了者のそれより22%（OECD 平均は23%）低かった。

高等教育修了者の相対所得は、年齢の高い成人や技能の高い者ほど高い。

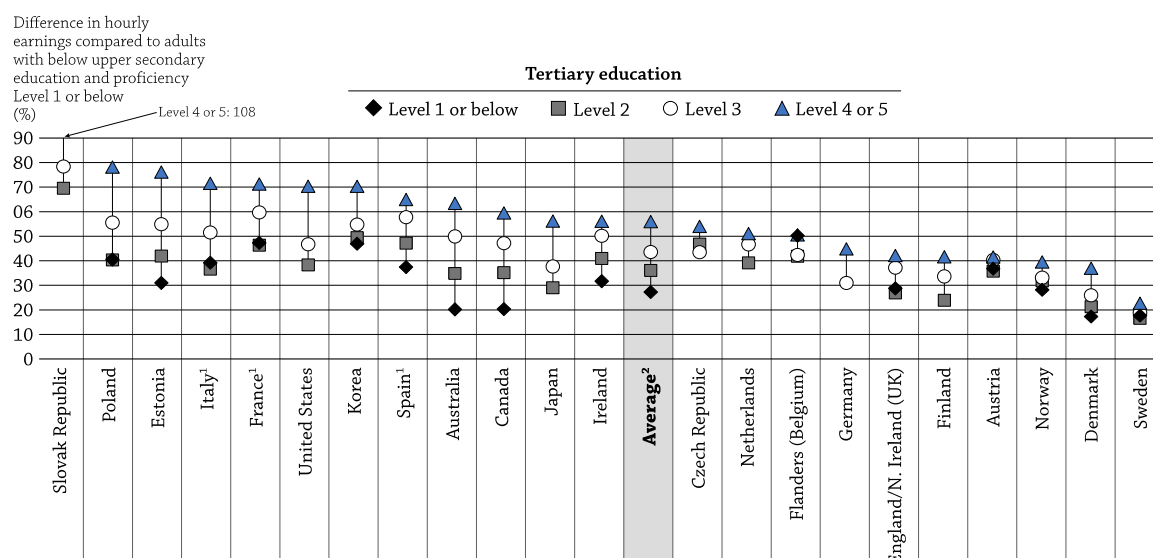
高等教育修了者の相対所得は、すべての OECD 加盟国において、若年齢層より高年齢層の方が高い。日本では、高等教育を修了した高年齢層（55～64 歳）の所得は、後期中等教育を最終学歴とする同年齢層より77%（OECD 平均は77%）高いのに対し、高等教育を修了した若年齢層（25～34 歳）の場合は36%（OECD 平均は41%）高かった。

一般に OECD 加盟国では、どの教育水準においても、技能の習熟度が高いほどプラスの見返りがある。また学歴が高いほどその見返りはさらに大きくなる。日本では、後期中等教育未修了者で数的思考力の習熟度がレベル1以下の成人より、習熟度は同じであっても後期中等教育や高等教育以外の中等後教育を修了している成人の方が所得は10%高く、また、学歴が同程度であっても習熟度がより高い成人の方が所得は28%高い。高等教育を修了していて数的思考力が最低レベルの成人の所得は、参照グループ（後期中等教育未修了者で数的思考力の習熟度がレベル1以下の成人）の人々より11%高く、高等教育を修了していて数的思考力が最高レベルの成人の所得は

56%高い。読解力についても結果は同様だが、日本は、高等教育修了者の読解力の習熟度が上がることによる時間給の増加幅が 4 番目に小さい（OECD 平均の 48%に対し、日本は最大 29%）。

図 1：学歴および数的思考力の習熟度別時間給の差（2012 年）

成人力調査、25～64 歳の就学していない成人、
参照カテゴリーは後期中等教育未修了者で数的思考力の習熟度がレベル 1 以下の成人



How to read this chart

In the Slovak Republic, tertiary-educated adults with numeracy proficiency of Level 4 or 5 earn 108% more compared with adults with below upper secondary education and numeracy proficiency of Level 1 or below.

The percentages represent the earnings outcomes compared to the reference category (below upper secondary education and a numeracy proficiency of Level 1 or below).

Notes: The values are based on a linear regression, after accounting for: age, gender, parents' educational attainment, immigration background, parental status (have a child or not), cohabitation status (living with spouse/partner or not), literacy proficiency, skills and readiness to use ICT for problem solving. Differences between the groups are not shown when they are not statistically significant at 95%.

1. The coefficients for France, Italy and Spain have been estimated without accounting for skills and readiness to use ICT for problem solving since it was not tested in these countries. Since there is positive correlation between skills and readiness to use ICT for problem solving and numeracy, literacy and education, the effect of excluding skills and readiness to use ICT for problem solving is likely to be that the coefficients on the proficiency by education level are overestimated, relative to the results for other countries.

2. Average for the regression excludes France, Italy and Spain as a different model specification was used for these countries.

Countries are ranked in descending order of the percentage increase in earnings for individuals with tertiary education and a numeracy proficiency of Level 4 or 5.

Source: OECD, Table A9.2 (N).

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933283811> (Education at a Glance 2015, Chart A9.3)

学歴は情報通信技術（ICT）を活用した問題解決能力とも関連している。

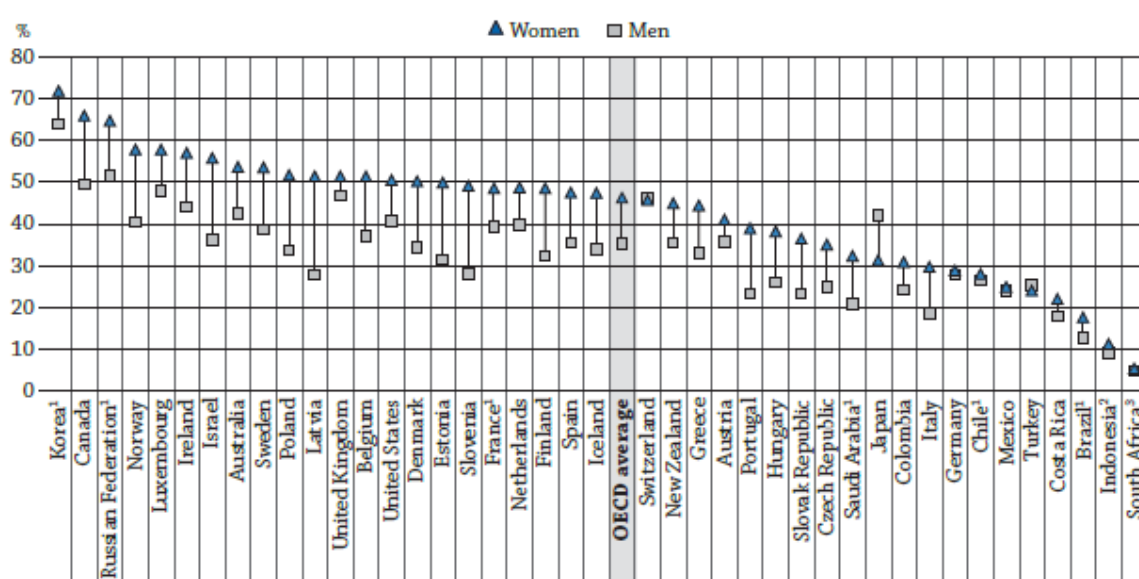
ICT を活用した問題解決能力が高い人口の割合は、学歴とともに上がる。後期中等教育未修了で ICT を活用した問題解決能力が高い成人の割合は、OECD 平均で 7%である（日本は 8%）。この割合は、後期中等教育または高等教育以外の中等後教育修了者の場合には 25%（日本は 24%）、高等教育修了者では 52%（日本は 49%）に上がる。

教育と労働市場における公平性

日本では教育の多くの分野でも労働市場でも、依然として男女格差が観察される。高等教育初回卒業者に占める女性の割合は特に低い。

日本では、後期中等教育の初回卒業率は男女ともに高い（男性 96%、女性 98%）が、高等教育段階では大幅な男女差がある。2014 年の 25～34 歳の年齢層の高等教育の学歴取得率を見ると、日本では男性の割合（OECD 平均 36%に対し、42%）が女性の割合（OECD 平均 46%に対し、31%）より高い。男性の学歴取得率の方が女性よりも高い国は、OECD 加盟国ではわずか 3 か国しかない。

図 2 : 25～34 歳の高等教育修了率、男女別（2014 年）



1. Brazil, Chile, France, Korea, Russian Federation, Saudi Arabia: Year of reference 2013.

2. Indonesia: Year of reference 2011.

3. South Africa: Year of reference 2012.

Countries are ranked in descending order of the percentage of women who attained tertiary education.

Source: OECD. Table A1.4b.

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933283820> (Education at a Glance 2015, Chart A10.1)

日本では、2013 年の高等教育初回修了者の 51%は女性だったが（OECD 平均は 57%）、修了者に占める女性の割合は高等教育の課程が上がるほど低下する。短期高等教育課程では初回修了者の 62%が女性だったのに対して、学士（または同等の）課程では 45%、修士（または同等の）課程では 33%、博士（または同等の）課程では 30%だった。学士、修士、博士（または同等）のいずれの課程でも、日本は女性の占める割合が OECD 加盟国で最も低い。

女性の就業率は男性よりはるかに低く、特に高等教育修了者で顕著である。

他の OECD 加盟国同様、日本でも女性は男性より労働市場に参加する傾向が弱い。日本の女性就業率は依然として同じ学歴の男性の就業率より大幅に低い。後期中等教育未修了者の場合、男性の就業率は 87%であるが、女性の就業率は 65%に過ぎない（しかし、日本のこれらの女性の就業率は OECD 平均の 47%よりはるかに高い）。高等教育（短期課程を除く）の学位取得者の場合、

男性の就業率が約 90%であるのに対し、女性の就業率は 71%である（OECD 平均の 79%を大幅に下回っている）。日本では失業率が全体的に低いことを考えると、女性のうち相当な割合が労働市場に参加していないものと見られる。

OECD 加盟国平均で見ると、雇用所得のある高等教育修了者の相対所得には、大きな男女差はない。しかし、高等教育修了者の相対所得の男女差は国によって様々である。日本では、最終学歴が違う女性間の相対所得の格差は男性のそれより 10 パーセントポイント以上高いが、OECD 加盟国平均では、3 パーセントポイント低い。この差は、若年成人の場合にはさらに大きくなる。25～34 歳の年齢層の場合、女性の相対所得の格差は男性のそれより 30 パーセントポイント以上高い（高等教育を修了した女性の所得は後期中等教育を最終学歴とする女性より 61%多いのに対し、高等教育を修了した男性の所得は後期中等教育を最終学歴とする男性より 31%多い）。この差は OECD 平均（8 パーセントポイント）よりはるかに大きい。

情報通信技術（ICT）を活用した問題解決能力と成人の教育・訓練参加には大きな男女差がある。

特定分野の習熟度を見ても男女差は大きい。「2012 年成人力調査」によると日本では、ICT を活用した問題解決能力が高い成人の割合は、男性が 40%（OECD 平均は 34%）であるのに対し、女性は 27%（OECD 平均は 29%）である。この男女差は、データのあるすべての OECD 加盟国の中で最も大きい。

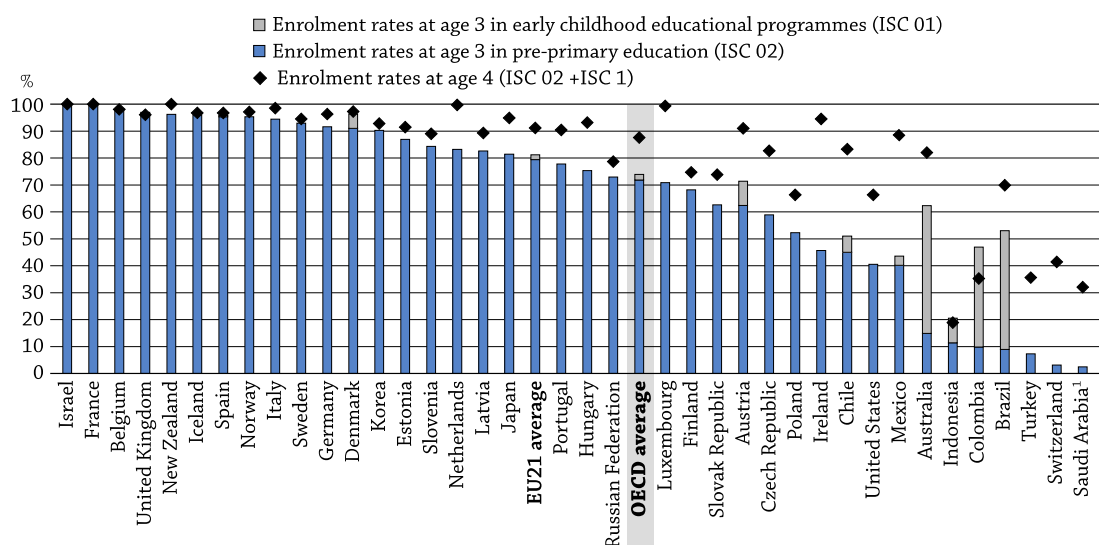
成人教育にはこのような技能の男女差を縮小する可能性があるが、日本では成人の教育・訓練への参加は比較的少なく、さらに男女差がある。2012 年の調査によると、日本では過去 12 か月間に雇用主が提供している教育に参加したことがあると回答した被雇用者の割合が約 41%で、OECD 加盟国で最も低い 5 か国のうちのひとつ（OECD 平均は 49%）だった。日本では、男性の 45%が教育に参加したのに対し、女性の参加は 34%に過ぎず、参加率の男女差はデータのある OECD 加盟国の中で最も大きい。

幼児教育から後期中等教育まで


日本の就学前教育への参加率は高くまた増加しているが、就学前教育に対する支出（公財政支出及び私費負担）の対 GDP 比は小さい。

就学前教育への参加は、生徒の将来の成績に大きな影響を及ぼす可能性がある。これは、就学前教育に少なくとも 1 年間参加したことのある生徒の成績は、生徒の社会経済的背景を考慮に入れたとしても、参加していない生徒の成績より良い傾向にあるからである。日本の就学前教育は通常 3 年間である。就学前教育は義務化されていないが、2013 年には 3 歳児の 81%、4 歳児の 95%、5 歳児の 97%が就学前教育機関に在学しており、いずれの年齢児の在学率も OECD 平均（3 歳児 74%、4 歳児 88%、5 歳児 95%）より高い。2005 年から 2013 年の間に、日本の 3 歳児の在学率は 13 パーセントポイント上昇したが、他の多くの OECD 加盟国はこの年齢層の幼児教育をさらに大幅に拡充したので、在学率の差は縮小した。

図 3 : 3 歳児および 4 歳児の幼児教育在学率 (2013 年)



Source: OECD, Table C2.1.

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888933284184> (Education at a Glance 2015, Chart C2.1)

日本は、就学前教育の在学率が高いにもかかわらず、その教育支出（公財政支出・私費負担）の対 GDP 比は 0.2% で、OECD 平均の 0.6% を下回っている。この結果、児童 1 人当たりの公財政支出・私費負担合計も OECD 平均より少ない（OECD 平均の 8,008 米ドルに対し、日本は 5,872 米ドル）。さらに、他の OECD 加盟国の場合とは異なり、就学前教育支出の大半は私費負担である。就学前教育支出に占める公財政支出の割合は 44% である—これはデータのある OECD 加盟国の中で最も低く、OECD 平均の 80% を大幅に下回っている。また、他の OECD 加盟国とは対照的に、日本では就学前教育を受ける児童の大半が独立私立教育機関に在学している。2013 年の就学前教育児童の私立機関在学率は 72%（OECD 平均は 15%）、国公立機関在学率は 28%（OECD 平均は 61%）だった。

日本ではほぼすべての若者が（後期）中等教育を修了する。

後期中等教育を修了することの重要性は、どの国でも増している。日本ではほぼすべての若者（97%）がその生涯において後期中等教育を修了すると見込まれているが、この割合は OECD 平均の 85% を大幅に上回っている。これらの生徒の大多数（75%）は後期中等教育の普通課程を修了し、職業課程を修了するのは生徒の 4 人に 1 人（22%）に過ぎない（OECD 平均はそれぞれ 52% と 46%）。

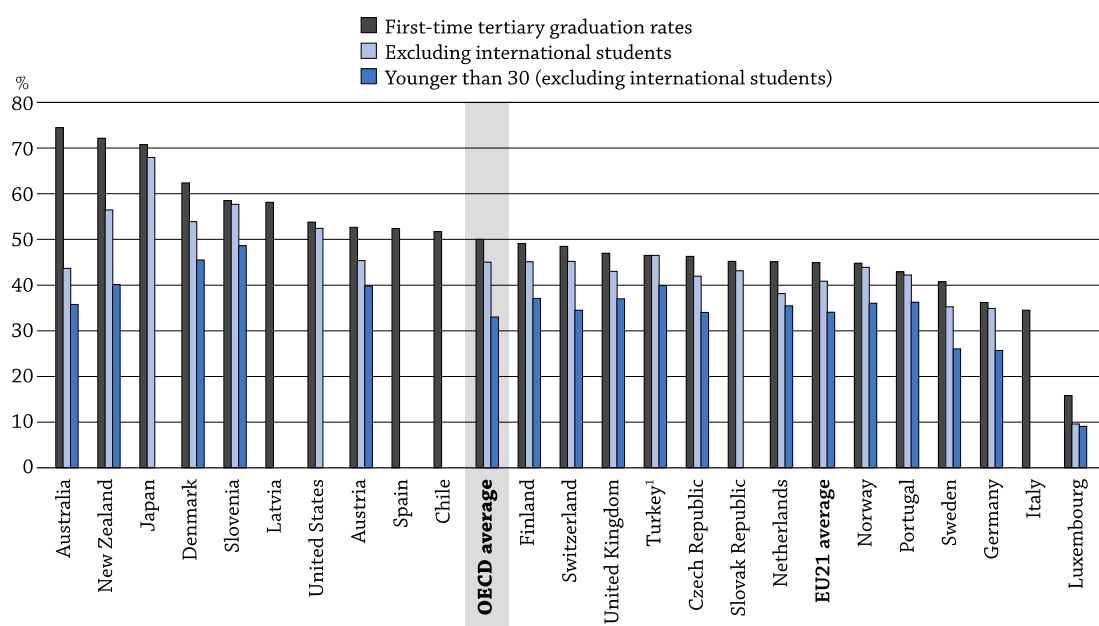
¹ 購買力平価（PPP）による米ドル換算額。

高等教育：短期課程、学士課程、修士課程、博士課程（新たな国際教育標準分類（ISCED2011）の分類に基づく）

日本では若者のほぼ 4 人に 3 人がその生涯において高等教育（主に短期課程または学士課程）を卒業すると見込まれている。

現在の卒業パターンを踏まえると、日本では現在の若者の 71% が生涯に少なくとも 1 度は高等教育を修了することが見込まれる。これは、データのある OECD 加盟国で 3 番目に高い割合である（OECD 平均は 50%）。生涯に学士課程を修了するであろう若者の割合（OECD 平均の 36% に対し、日本は 45%）は、他のどの高等教育課程よりも高い。短期高等教育課程を修了する若者の割合（25%）は OECD 平均（11%）より高い。

図 4：高等教育初回卒業率（2013 年）



Note: Mismatches between the coverage of the population data and first-time graduates data mean that the graduation rates for those countries that are net exporters of students may be underestimated and those that are net importers may be overestimated. The first-time tertiary graduation rate excluding international students accounts for this.

1. Year of reference 2012.

Countries are ranked in descending order of the first time tertiary graduation rates.

Source: OECD, Table A3.1.

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888933283460> (Education at a Glance 2015, Chart A3.1)

それに対して、上級学位課程を修了する若者は比較的少ない。修士課程を修了するのはわずか 8%（OECD 平均は 17%）、博士課程は 1.2%（OECD 平均は 1.7%）である。

日本の高等教育機関の学生は高い授業料を支払う必要があるが、公的補助の恩恵を受ける学生は少ない。

日本は、高等教育段階の学生の大多数が私立教育機関に在学している数少ない OECD 加盟国の一つである。2013 年には、高等教育段階の学生の 79% が私立教育機関に在学していたのに対し、国公立教育機関に在学していた学生の割合は 21%だった（OECD 平均では私立が 31%、国公立が

69%)。これらの学生は、国公立でも私立でも、特に高額授業料を請求されている。日本では、学士課程の学生の場合、平均年間授業料は国公立が 5,152 米ドル (2014/15 年)、私立が 8,263 米ドル (2013/14 年) だった。これはデータのある OECD 加盟国で最も高額な国の一つである。日本の高等教育機関に対する支出の約 52% は、家計からの支出である。

多くの OECD 加盟国には学生の学費負担をサポートする学生支援制度があるが、日本は制度の整備が比較的遅れている。日本では、成績は優秀だが学費を負担するのが難しい一部の学生は、授業料や入学金の減額や全額免除の恩恵を受けることができる。しかし、大半の学生とその家族は重い資金負担を迫られる。日本の高等教育機関の学生は民間ローンより低利の公的貸与補助の恩恵を受けることができるが、卒業時に多額の債務を課すこれらの貸与補助を利用している学生は 38% のみである。

日本は依然として魅力的な留学先であるが、海外に留学する日本人学生の割合は少ない。

2013 年時点で、高等教育段階の外国人留学生の 3.4% は日本への留学生だった。これは留学先として 7 番目に多い。これらの留学生のほとんどはアジア出身で (93.5%)、主として中国や韓国などの近隣諸国 (79%) から来ている。他の大半の国々と同様、外国人留学生の割合は、最上級課程が格段に高かった。日本の場合、2013 年の博士 (または同等の) 課程の学生の 19% が外国人留学生だったのに対して、修士 (または同等の) 課程では 8% (OECD 平均は 14%)、学士課程では 3% (OECD 平均は 6%) だった。

それに対して、2013 年に高等教育段階の日本人学生のうち外国に留学していたのは 1% 未満だった。その半分以上が米国に留学しており (56.4%)、以下、英国 (9.3%)、オーストラリア (5.2%)、ドイツ (5.0%)、フランス (4.1%)、韓国 (3.5%)、カナダ (2.5%) が続いている。

教育財政

在学者 1 人当たりの公財政支出・私費負担は OECD 平均を上回っているが、(公的・私的財源からの) 教育支出の対 GDP 比は依然として OECD 平均を下回っている。

日本では、初等教育から高等教育までの教育機関に対する在学者 1 人当たりの公財政支出・私費負担は、2012 年は 1 万 1,671 米ドルであり、OECD 平均の 1 万 220 米ドルを上回った。日本の在学者 1 人当たりの公財政支出・私費負担は、どの教育段階でも OECD 平均を上回っており、初等教育段階では 8,595 米ドル (OECD 平均 8,247 米ドル)、中等教育段階では 1 万 170 米ドル (OECD 平均 9,518 米ドル)、高等教育段階では 1 万 6,872 米ドル (OECD 平均 1 万 5,028 米ドル) である。日本の教育機関への在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担は、国民 1 人当たり GDP の 33% で、OECD 平均は 27% である。

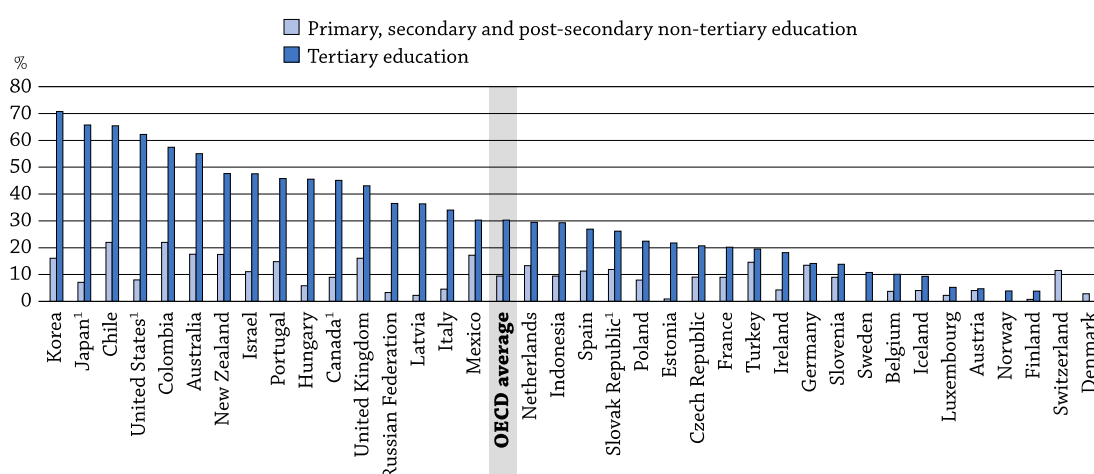
在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担が増加したにもかかわらず、日本では教育支出の公財政支出・私費負担総額の対 GDP 比は低い。2012 年に日本は初等教育から高等教育までの教育支出 (公財政支出及び私費負担総額) に GDP の 5.0% を費やしたが、これは OECD 平均の 5.3% を下回っている。高等教育への支出 (公財政支出及び私費負担総額) の対 GDP 比は OECD 平均と同じ (1.5%) であるが、初等教育、中等教育、高等教育以外の中等後教育への支出の対 GDP 比 (2.9%) は、OECD 平均 (3.7%) を大幅に下回っている。

教育支出の大半は公財政支出によって賄われているが、高等教育の私費負担割合は OECD 加盟国で最も高い国の一つである。

OECD 加盟国平均で、初等教育機関から高等教育機関に至るまで教育機関に対する支出の 83% が公財政支出で賄われている。日本は公財政教育支出の割合（70%）が最も低い国の一つであるが、これは主に高等教育の私費負担（高額の授業料）の割合が高いことによる（OECD 加盟国平均 30.3% に対し、日本は 65.7%）。

初等、中等、高等教育以外の中等後教育の全段階で、公財政支出の割合は 2005 年から 2013 年の間に若干上昇した（2013 年は 93%）が、これは、国公立高校の授業料無償化と私立高校の生徒への就学支援金を柱とする政策が 2010 年 4 月に導入されたことなどによるものである。

図 5 : 教育機関に対する支出の私費負担割合（2012 年）



How to read this chart


The chart shows private spending on educational institutions as a percentage of total spending on educational institutions. This includes all money transferred to educational institutions from private sources, including public funding via subsidies to households, private fees for educational services or other private spending (e.g. on accommodation) which goes through the institution.

1. Some levels of education are included with others. Refer to "x" code in Table B1.1a for details.

Countries are ranked in descending order of the share of private expenditure on educational institutions for tertiary education.

Source: OECD, Table B3.1.

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888933283989> (Education at a Glance 2015, Chart B3.1)

日本では 2008 年から 2012 年の間に初等教育から高等教育に対する公財政教育支出が増加したが、公財政支出総額がさらに大幅に増加したので、教育支出が公財政支出総額に占める割合は若干（3%）減少した。

教員

多くの教員は問題解決のための高い ICT 技能を有しているが、教員の多くは指導用の ICT 分野における職能開発の必要性を感じている。

日本の教員は高い ICT 技能を有しているように見えるが、仕事のための ICT 技能に関してはあまり自信を持っていない。「2012 年成人力調査」によると、日本の初等教育および中等教育の教員で ICT を活用した問題解決に中程度または高い技能を有していると回答した成人の割合は 85% だったが、OECD 平均は 83% だった。しかし、職務をこなすのに必要なコンピュータ技能を有していると回答した人の割合は 63% にとどまっており、これは比較可能なデータのある OECD 加盟国中最も低い（OECD 平均は 87%）。これは、OECD の「2013 年国際教員指導環境調査（TALIS）」において、日本の前期中等教育の教員の 26% が指導用の ICT 技能の職能開発が必要と感じると回答している理由の一端である可能性がある（OECD 平均は 18%）。ただし、日本の教員は総じてすべての調査対象分野で必要性を感じると回答した割合が高い（OECD、2014）。

これらの結果は、日本では授業で ICT が比較的に利用されていないことと関係している可能性がある。日本の前期中等教育の教員で、生徒が課題や授業のために ICT を「頻繁に」あるいは「すべてまたはほぼすべての授業で」利用していると回答した人の割合はわずか 10% であり、これは比較可能なデータのある OECD 加盟国中最も低い。2012 年の「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」において、日本の生徒の 62% が学校でインターネットを全く利用していないと回答したが、これは OECD 加盟国で 3 番目に高い数字である。

日本の教員は大規模学級を管理運営しており、法定勤務時間は平均を上回っている。

日本の初等教育と前期中等教育の学級規模は OECD 加盟国中最も大きい方である。2013 年には、国公立の学校の場合（初等教育段階では児童の 99%、前期中等教育では生徒の 93% が在学）、初等教育段階の平均学級規模は 27 人でデータのある OECD 加盟国で 3 番目に大きく（OECD 平均は 21 人）、前期中等教育では 32 人で OECD 加盟国で 2 番目に大きい（OECD 平均は 24 人）。私立学校の学級規模はさらに大きく、初等教育で 30 人（OECD 加盟国で 2 番目に大きい；OECD 平均は 21 人）、前期中等教育で 34 人（OECD 加盟国で最大、OECD 平均は 22 人）だった。

一般に学級規模が大きくなると、授業や学習ではなく秩序の維持に費やす学級時間が多くなるものだが、日本の教員は大規模学級で教えているにもかかわらず、授業や学習に OECD 加盟国平均と同程度の時間を充てている。さらに、学級の中で問題行動がある生徒の割合が 10% を超えると回答した教員の割合も OECD 平均を下回っている。

日本の教員は、初等、前期中等、後期中等教育段階では、法定勤務時間数が平均を上回っている。2013 年には、日本の国公立学校の教員の法定勤務時間数はこれらの教育段階すべてで年間 1899 時間だったのに対して、OECD 平均は 1600 時間（初等教育）～1618 時間（前期中等教育）であった。さらに、日本では法定勤務時間に占める授業時間の割合が比較的小さい（初等教育が 39%、前期中等教育が 32%、後期中等教育が 27%；OECD 平均はそれぞれ 49%、41%、40%）。これは、多くの時間が授業の準備、生活指導、生徒指導、教員会議といった授業以外の活動に費やされていることを表している。

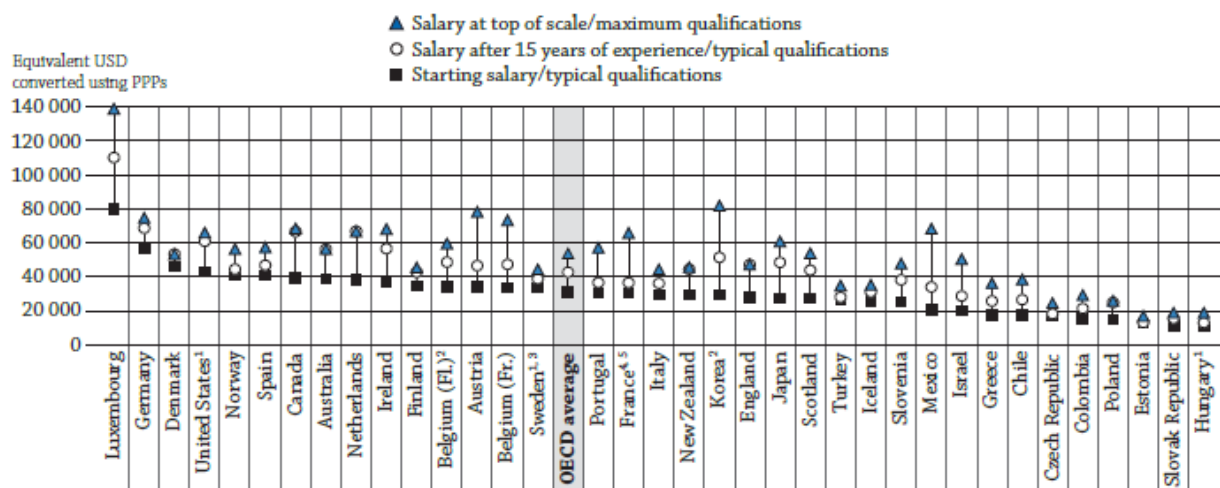
日本の教員の法定給与は勤続 10 年で OECD 平均を上回るが、他のほとんどの OECD 加盟国とは逆に 2005 年以降減少している。

日本の教員給与は初等、前期中等、後期中等教育段階を通してあまり差がない。初等教育と中等教育の教員の初任給は OECD 平均より低い、勤続 10 年の教員給与は初等、中等教育とも OECD 平均と同程度かそれを上回っている（初等教育で 9%、前期中等教育で 5% 上回り、後期中等教育では OECD 平均と同水準）。また、最高給与は OECD 平均を大幅に上回っている（初等教育で 25%、前期中等教育で 21%、後期中等教育では 18%）。日本は、初等、中等教育における最高給与の初任給に対する比率が OECD 加盟国で最も大きい国の一つであり、法定の最高給与は初任給の 2 倍を超える（OECD 加盟国平均は約 65% 増）。ただし、最高給与に到達するまでの期間は比較的長い（OECD 平均 24 年に対し、日本は 34 年）。

しかし、日本では近年、教員の法定給与は減少した。初等、中等教育の勤続年数 15 年の教員の給与は、2005 年から 2013 年の間に 6% 減少したのに対して、OECD 加盟国平均では、教員の法定給与は初等教育で 3%、前期中等教育で 2%、後期中等教育で 1% 増えている。

図 6 : 前期中等教育の教員の勤続年数と給与（2013 年）

国公立教育機関における教員の年間法定給与、購買力平価による米ドル換算額



1. Actual base salaries.

2. Salaries at top of scale and typical qualifications, instead of maximum qualifications.

3. Salaries at top of scale and minimum qualifications, instead of maximum qualifications.


4. Includes average bonuses for overtime hours.

5. The typical qualification of starting teachers differ substantially from the typical qualification of all the current teachers.

Countries are ranked in descending order of starting salaries for lower secondary teachers with typical qualifications.

Source: OECD, Table D3.1a, and Table D3.6a, available on line.

See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888933284469> (Education at a Glance 2015, Chart D3.2)

参考文献

OECD (2014), *TALIS 2013 Results: An International Perspective on Teaching and Learning*, TALIS, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/9789264196261-en>.

OECD (2015), *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>.


本書は OECD の事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は必ずしも OECD またはその加盟国政府の公式見解を反映するものではない。


本書に掲載する文書及び地図は、あらゆる領土の地位や主権を、国際的な境界設定や国境を、また、あらゆる領土や都市、地域の名称を害するものではない。

イスラエルのデータに関する注記

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

『図表でみる教育 2015 年版』に関する詳細な情報やすべてのインディケータの閲覧には、www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm にアクセスしてください。

最新のデータは、<http://dx.doi.org/10.1787/eag-data-en> または出版物の各表・図の下に掲載されている StatLinks  からご参照いただけます。

さらにデータ・分析を探索、比較、視覚化するには :  EducationGPS
<http://gpseducation.oecd.org/CountryProfile?primaryCountry=JPN&treshold=10&topic=EQ>

<p>問い合わせ先 :</p> <p>Andreas Schleicher Advisor to the Secretary-General on Education Policy, Director for Education and Skills Andreas.Schleicher@oecd.org</p> <p>電話 : +33 6 07 38 54 64</p>	<p>カントリーノート著者 :</p> <p>Hiroko Ikesako and Etienne Albiser Directorate for Education and Skills</p> <p>Hiroko.Ikesako@oecd.org Etienne.Albiser@oecd.org</p>
--	---

『図表でみる教育2015年版』 日本に関する主要統計

表	インディケータ	日本	OECD平均
Educational Access and Output			
	在学率	2013	2013
C2.1	(幼児教育に在学している) 3歳児	81%	74%
	25～64歳人口の最終学歴	2014	2014
A1.4a	後期中等教育未満	**	24%
	後期中等教育または高等教育以外の中等後教育	**	43%
	高等教育	**	34%
	25～64歳人口の最終学歴（高等教育の内訳）	2014	2014
A1.1a	短期高等教育	21%	8%
	学士（または同等）	28%	16%
	修士（または同等）	**	11%
	博士（または同等）	**	1%
	進学・卒業率	2013	2013
C3.1	生涯に少なくとも1度は高等教育に進学することが見込まれる現在の若者の割合	78%	67%
A3.1	生涯に学士号（または同等の学位）を取得することが見込まれる現在の若者の割合	45%	36%
経済的成果及び労働市場の成果			
	25～64歳人口の失業率	2014	2014
A5.4a	後期中等教育未満	**	12.8%
	後期中等教育および高等教育以外の中等後教育	**	7.7%
	高等教育	**	5.1%
	25～64歳人口の高等教育修了者の平均的な相対所得（後期中等教育修了者＝100）	2013	2013
A6.1a	短期高等教育	**	125
	学士（または同等）	**	157
	修士、博士（または同等）	**	214
	高等教育全体	152	160
	15～29歳人口のニート（就業せず、教育も訓練も受けていない者）の割合	2014	2014
C5.2b	男性	6%	13.2%
	女性	7.2%	17.9%
教育への投資			
	在学者1人当たり年間支出額（米ドル換算、PPPベース）	2012	2012
B1.1a	初等教育	8595 USD	8247 USD
	中等教育	10170 USD	9518 USD
	高等教育（研究開発活動を含む）	16872 USD	15028 USD
	初等から高等教育機関に対する支出総額	2012	2012
B2.2	対GDP比	4.5%	5.2%
	初等から高等教育機関への公財政支出	2012	2012
B4.2	公財政支出総額に占める割合	8.8%	11.6%
学校および教員			
	教員1人当たりの生徒数	2013	2013
D2.2	初等教育	17人	15人
	中等教育	13人	13人
	教員の実際の平均給与	2013	2013
D3.4	就学前教育機関の教員	**	37798 USD
	初等教育機関の教員	**	41248 USD
	前期中等教育機関の教員（普通課程）	**	43626 USD
	後期中等教育機関の教員（普通課程）	**	47702 USD

参照年は引用年またはデータを入手可能な直近年。

** このデータの詳細は、資料元の表を参照のこと。